

S&P 500[®] 月例レポート (2019年9月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



Howard Silverblatt
S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2019年8月

個人的見解: 個人的見解: ボラティリティと不確実性が支配したものの、打撃は限定的

8月は、猛暑、ボラティリティ、逆イールド、下落に見舞われ、苦しい月となりました。上昇したその前の2カ月間、すなわち、7月は1.31%の上昇で、終値ベースで最高値を8回更新(ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ平均)は4回)、6月は6.89%の上昇(終値ベースの最高値更新は1回)の反動が出たようです。ただ、この反動は限定的で、7月末からの最大下落率(日中)は5.31%で、8月は1.81%下落で月を終え、その結果、年初来リターンは16.74%上昇と、依然としてレイバーデイの旗を誇らしげに掲げられる水準にあります。通常は取引が閑散とする8月ですが、売買高は前月比で9%増加し(営業日数調整後)、前年同月比では16%増加しました。ボラティリティも上昇し、日中の変動率が1%以上となった日数は22営業日中16営業日(7月は2日、2018年8月は1日)、前日比での変動率が1%以上の日数は10営業日(上昇が6日、下落が4日で、下落した4日のうち3日は2%以上下落)でした。これに対して7月は1%以上変動したのは1営業日(下落)で、2018年8月はゼロでした。ボラティリティの中心にあったのは貿易問題に対する市場の反応、そして世界経済の悪化でした。ドイツでは2019年第2四半期の国内総生産(GDP)が0.1%減少し、30年国債の平均落札利回りはマイナス0.11%となりました(金利を負担するのは買い手のあなたです)。この2つの懸念材料により、米国の10年国債利回りが2年国債を下回る「長短金利の逆転(逆イールド)」が、2007年以来12年ぶりに生じました。逆イールドを受けて株式の売りプログラムが発動されましたが、その打撃を抑える買い手はほとんど現れませんでした。金利は世界中で軒並み低下しました。米国30年国債の利回りは史上初めて2%を割り込み、1.90%を付けて過去最低水準を更新し(2018年末は3.02%)、1.97%で月を終え、米国10年国債の利回りも1.45%まで低下して、1.50%で月末を迎えました(同2.68%)。一方、米国2年国債の月末の利回りは1.51%でした(同2.50%)。S&P 500指数は幅広く売られ、11セクター中3セクターが上昇したのに対し、8セクターが下落しました。8月は193銘柄が上昇し(15銘柄は10%以上上昇)、312銘柄が下落しました(102銘柄が10%以上下落)。現時点で、ウォール街が注目しているのは貿易問題と9月17-18日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)会合の2点です。貿易問題に関しては、トランプ大統領が引き続き交渉の過程で相場を翻弄するとみられ、ボラティリティはさらに高まると予想されますが、ウォール街は依然として何らかの合意に至ると予想しています。

ただし、もう年内の合意は見込めないでしょうし、条件についても以前ほど楽観的にはなれません。FOMC に関しては、大方が 0.25%の追加利下げを予想しています。そして、ウォール街の多くは既に 9 月以降に目を向け、10 月 29-30 日の会合での追加利下げを予想し、中にはその後、12 月 10-11 日の会合でさらに 1 回利下げがあるとみる向きもあります(事の是非はさておき、予想通りにならない場合、人は失望するでしょう)。市場参加者の大半は、9 月が過ぎてから最初の取引を行う必要があると考えています。

8 月の相場は 1.81%下落と許容範囲内に終わり(最終週は前週末比で 2.79%上昇)、年初来では 16.74% 上昇と、かなり満足できる結果でした。そして 7 月 26 日の終値ベースでの過去最高値からは 3.29%の下落となりました。金利は、30 年物が 7 月の 2.53%から 1.97%に、10 年物が同 2.02%から 1.50%にそれぞれ低下し、2 年物は同 1.87%(10 年を下回る水準)から 1.51%に低下しました。

過去の実績を見ると、8 月は 59.3%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は 3.85%、下落した月の平均下落率は 4.01%、全体の平均騰落率は 0.66%の上昇となっています。来る 9 月は 45.1%の確率で上昇しており、上昇した月の平均上昇率は 3.32%、下落した月の平均下落率は 4.62%、全体の平均騰落率は 0.99%の下落となっています。今後の FOMC のスケジュールは、9 月 17 日-18 日、10 月 29 日-30 日、12 月 10 日-11 日、2020 年の 1 月 28 日-29 日、3 月 17 日-18 日、4 月 28 日-29 日、6 月 9 日-10 日、7 月 28 日-29 日、9 月 15 日-16 日、11 月 4 日-5 日(米大統領選は 11 月 3 日)、12 月 15 日-16 日となっています。

● 主なポイント

- 8 月の市場は、6 月の 6.89%上昇と 7 月の 1.31%上昇から反落しました。これは市場が逆イールド、過去最低を記録した米国 30 年国債の利回り(その結果、住宅ローンの借り換え申請が大幅増)、景気後退観測(これを裏付ける米経済指標はないものの、ドイツは第 2 四半期の成長率が-0.1%を記録し、後退局面入りの可能性大)に反応したためです。下落率は 1.81%と許容範囲に収まり、終値での最高値(2019 年 7 月 26 日の 3,025.86)から 3.29%下落し、年初来では 16.74%の上昇(配当込みのトータルリターンはプラス 18.34%)となりました。
 - 8 月の S&P 500 指数は 1.81%の下落(同マイナス 1.58%)となり、年初来 8 カ月の騰落率は 16.74%(同プラス 18.34%)となりました。1997 年以降の年初来 8 カ月の騰落率は 21.43%が最高です。
 - 2009 年 3 月 9 日に始まった強気相場の上昇率は 333%(年率換算で 15.01%)、配当込みのトータルリターンはプラス 439%(同プラス 17.44%)となりました。
- 米国 30 年国債利回りは史上初めて 2%を割り込み、一時 1.90%まで低下し(2018 年末は 3.02%)、1.97%で月を終えました。
 - 米国の 10 年国債と 2 年国債の利回りは 2007 年以降で初めて逆イールドとなり、株式の売りプログラムが発動しました。米 10 年債の利回りは 1.50%(2018 年末は 2.68%、月中の最低は 1.48%)、2 年債の利回りは 1.51%(2018 年末は 2.50%)で月を終えました。
- 英ポンドは 7 月末の 1 ポンド=1.2154 ドルから 1.2164 ドルに上昇し(2018 年末は 1.2754 ドル、2017 年末は 1.3498 ドル、2016 年末は 1.2345 ドル)、ユーロは 7 月末の 1 ユーロ=1.1072 ドルから 1.0995 ドルに下落しました(同 1.1461 ドル、同 1.2000 ドル、同 1.0520 ドル)。円は 7 月末の 1 ドル=108.78 円から 106.24 円に上昇し(同 109.58 円、同 112.68 円、同 117.00 円)、

人民元は7月末の1ドル=6.8843元から一時は7.1704元まで下落し、最終的に7.1567円で8月を終えました(同6.8785元、同6.5030元、同6.9448元)。

- 原油価格は7月末の1バレル=58.01ドルから55.07ドルに下落して月を終えました(同45.81ドル、同60.09ドル、同53.89ドル)。米国のガソリン価格(EIAによる全等級)は7月末の1ガロン=2.798ドルから2.661ドルに下落して月末を迎えました(同2.358ドル、同2.589ドル、同2.364ドル)。
- 金価格は7月末の1トロイオンス=1,426.30ドルから1,532.60ドルに上昇して月を終えました(同1,284.70ドル、同1,305.00ドル、同1,152.00ドル)。
- VIX 恐怖指数は7月末の16.12から18.98に上昇して月を終えました。月中の最高は24.81、最低は13.73でした(同25.42、同11.05、同14.04)。
- 第2四半期の自社株買い額(暫定値)は第1四半期の2,060億ドル、2018年第4四半期の2,230億ドル(過去最高)から大幅に減少して1,660億ドルとなりました。
 - 減税効果を狙って株主還元の拡大を急いだため、企業は2018年に過剰な自社株買いを行った模様で、現在はその水準を引き下げることが模索しています。現時点で、2018年の自社株買いは1回限りの購入を含んでいたと思われ、2019年第2四半期の自社株買いが2018年のどの四半期より大幅に下回ったことから、2017年以前の水準を踏まえて改めて評価されることとなります。
 - 足元の重要な問題は、通常の自社株買いがどこまで縮小するか、ということです。目下の1,700億ドルのレンジで下げ止まるか、それとも2017年をやや上回る水準まで縮小するのでしょうか。第3四半期には、株式数減少のEPSに対する追い風に加えて、自社株買いの水準とそれによる株価の下支えの度合いについて、見通しがより明確になるでしょう。
- ビットコインは7月末の10,057ドル(6月末は11,678ドル、5月末は8,534ドル)から下落して9,640ドルで月を終えました。月中の最高は12,317ドル、最低は9,497ドルでした(2018年末は3,747ドル、2017年末は13,850ドル、2016年末は968ドル)
- 1年後の目標値は、S&P 500指数が3,290(現在値から12.4%上昇、7月末時点の目標値は3,233)、ダウ平均は29,684ドルとなっています(同12.4%上昇、同29,094ドル)。

● トランプ大統領と政府高官

- 米国は2019年6月までの1年間で630億ドルの関税収入を上げました。現行の関税率に基づけば米国の年間の関税収入は720億ドルとなり、2019年9月1日に3,000億ドル相当の中国からの輸入品に対する10%の追加関税が発動されれば、関税収入は1,000億ドルになる見通しです。
- 米中間の貿易を巡る緊張(と協議)が続く中、米商務省は中国の通信機器大手ファーウェイへの米国製品の禁輸について、例外措置を90日間延長すると発表しました。
- トランプ大統領は、給与と資産売却に課される税率の引き下げを検討していることを明らかにしました。大統領はその後、この減税は以前からの検討課題だったと付け加え、国内経済は好調だが(個人的には、政治家の「だが、経済は好調だ」発言はいつも不安を感じます)、FOMCで金利が引き下げられればさらに力強さが増す、と語りました。ただ、大統領は翌日、減税は考えていないと述べました。
- トランプ大統領は、グリーンランドを購入したいとの提案をデンマークのフレデリクセン首相が受け入れないと述べたことを受けて、デンマーク訪問を中止しました。

- 中国は80億ドルの米国製F-16V戦闘機(ゼネラル・ダイナミクス社とロッキード・マーティン社が製造)の台湾への売却に關与する米国企業について、制裁措置を取ることを発表しました。
- 中国は米国が計画している3,000億ドル相当の追加関税への報復措置として、米国からの輸入品750億ドル相当に追加関税(5%~10%)を課すことを発表しました。この措置は9月1日と12月15日に発動されます(米国による対中関税の発動と同日)。この発表に対し、トランプ大統領は8月23日に「我々は中国を必要としていない。率直に言えば、中国がいない方がいい」とツイートし、米国企業に対して中国に代る生産拠点を探し始めるよう命じました(その後、大統領は当局に対して、1977年の「国際緊急経済権限法」に基づいてそれを命じるべきだと主張)。このツイートを受けて、同日の株式相場は2.59%下落しました。引け後トランプ大統領は新たな追加関税を発表し、10月1日付けで中国からの輸入品2,500億ドル相当に賦課する関税率を25%から30%に引き上げ、3,000億ドル相当の中国輸入品に対する関税率の10%から15%への引き上げを、9月1日と12月15日に分けて実施する計画であることを明らかにしました。
 - 米中が9月の直接協議(開催予定地は米国)について話し合いを進める中、中国は8月29日に、9月1日に予定されている米国製品に対する追加関税を発動しない方針を示しました。
- フランスのビアリッツで開催された主要7カ国(G7)首脳会議では正式な成果は得られず、会議の雰囲気は友好的ながらも緊張感が漂うものとなりました。G7中に行われた日米首脳会談では、トランプ大統領と安倍首相は両国の貿易交渉について大枠で合意し、9月に調印する見通しであることを発表しました。協定の詳細な内容は未定ですが、米国側の発表によれば、日本はトウモロコシなど米国の農産品の購入を増やし、米国は日本製品に対する関税の一部を撤廃することになります(ただし、自動車関税は対象外)。
- 米財務省は償還期限が50~100年の超長期債の発行を検討しており、これは現在の史上最低の金利での借り入れを狙ったものです。

● 中央銀行関連の動き

- ドイツ30年国債の利回りが史上初のマイナスとなりました。政府が発行した表面利率0%の国債の平均落札利回りは(ドイツで資産を30年間にわたって安全に守るためのコストとして)マイナス0.11%を付けました。
- シンガポール政府は2019年の予想成長率を従来の1.5%~2.5%から0%~1%に下方修正しました。
- 7月30-31日に開催されたFOMC(2008年以来となる0.25%の利下げを決定)の議事要旨によると、今回の利下げは、低インフレと現在の貿易と関税の状況を巡る不透明感を背景に、今後企業の投資活動が大きく落ち込む可能性があることに対する保険と説明しています。
- ジャクソンホールで開催された年次経済シンポジウムは、米中貿易戦争、G7、日米首脳会談といったグローバル・イベントの陰に完全に埋もれた格好となり、いかなる新たな手掛かりも得られないまま終了しました。
 - 注目すべきは、パウエルFRB議長が講演の中で、FRBはマクロ経済に関する経験はあるが、「通商政策を巡る不透明感にFRBの金融政策フレームワークで対応することは全く新しいチャレンジだ。通商政策の策定はFRBではなく、議会と政権にその責任がある」と発言したことです。

● 企業業績

- 第2四半期の業績発表が大方出揃いましたが、一見したところ総じて好決算が相次いだ四半期となりました。利益は下方修正されていた予想を上回り、その全体的な水準も現在の株価水準を下支えています。また下半期の利益成長も現時点での予想によって下支えられています。これまでに決算を終えた494銘柄のうち73.5%(363銘柄)で利益が引き下げられていた予想を上回り(88銘柄が未達、43銘柄は予想通り)、第2四半期は前期比で6.5%の増益、前年同期比では4.7%の増益、また過去最高だった2018年第4四半期からは2.2%の減益になる見込みです。売上高に関しては、55.5%(492銘柄中273銘柄)の企業で予想を上回り、四半期としては過去最高を更新し、前期比で3.9%、前年同期比で5.2%の伸びを見せました。
- 下半期についてみると、第3四半期は前期比で1.6%の増益、2018年第3四半期からは0.7%の減益が見込まれています。第4四半期は過去最高となる見込みで、前期比では3.5%の増益、利益が大幅に落ち込んだ2018年第4四半期からは21.4%の増益が予想されています。2019年は前年比で6.9%の増益が見込まれ、2020年は2019年を12.0%上回ると予想されています。貿易と関税に対する懸念を考慮して、第4四半期と2020年通期の業績予想の見直しが行われています。
- 第2四半期の株式数関連のデータを見ると、個別銘柄の業績(そして株価)に対する自社株買いによる追い風は第1四半期と同程度に強くなっています。株式数の減少によりEPSが前年同期比で4%以上押し上げられた銘柄の割合は24.4%となりました。2019年第1四半期は24.9%、2018年第2四半期は15.6%でした。

● 個別銘柄

- 金融大手 HSBC Holdings plc (HSBC) は全世界 23 万 8,000 人の従業員の 2% に相当する人員削減を行う計画を発表しました。
- エンターテインメント大手 The Walt Disney Company (DIS) の利益は予想に届きませんでした。売上高は予想を上回りました。ディズニーが新たに始める動画配信サービスのバンドル販売 (Disney Plus、ESPN Plus、Hulu) は、Netflix (NFLX) よりも利用者にとって魅力的だとのコメントが株価を押し上げました。
- ドラッグストア大手 Walgreens Boots Alliance (WBA) は、米国内の 200 店舗を閉鎖すると発表しました (同社は 5 月に英国内の 200 店舗を閉鎖すると発表)。この閉鎖により 19 億~24 億ドルの税引前費用が発生する見込みです。
- 食料品大手 The Kraft Heinz Company (KHC) は、資産の減損処理費用として 17 億ドル (ブランド評価損が 12 億ドル、のれん代償却が 4 億 7,400 万ドル) を計上しました。同社は 2 月にも 154 億ドルの減損損失を計上しています。
- 物流大手 FedEx (FDX) は 2019 年 8 月末に Amazon.com (AMZN) との配送契約を終了すると発表しました。
- 小売業の業績にはばらつきが見られました。百貨店大手 Macy's (M) の利益は予想に届かず、業績予想を下方修正すると同時に在庫が膨らんでいることを公表しました。皮革製品メーカー Tapestry (TPR、旧 Coach) の決算は強弱が混在する結果となり、業績予想も失望を誘う内容となりました。小売大手 Walmart (WMT) は売上高が伸び、通年の業績予想を上方修正しました。
- マドフ事件の告発者である Harry Markopolos 氏は、General Electric (GE) が不正会計を行っていると指摘した調査レポートを発表しました。

- 航空機大手 Boeing(BA)はサプライヤー企業に対して、同社の新型機 737 MAX の製造再開を予定していることを伝えました(目標製造機数は2020年2月までに月間52機、同年6月までに同57機に引き上げの予定)。ただし、スケジュールに関しては当局の承認次第としています。
- 製薬大手 Johnson & Johnson(JNJ)は、深刻な依存症を引き起こしているオピオイド系鎮痛剤に関して、同社に責任の一端があるとする(州検察当局が起こした)オクラホマ州で敗訴し、制裁金を科されました。しかし、命じられた制裁金の額が検察側の主張する170億ドルから5億7,200万ドルに減額されたことで、会社側の支持者は一部勝利と受け止めました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P 中型株 400 指数構成銘柄の IT コンサルティング・サービス会社 Leidos Holdings(LDOS)と産業機械メーカーの IDEX(IEX)を S&P 500 指数に追加し、Occidental Petroleum(OXY)に買収された Anadarko Petroleum(APC)とスポーツ用品販売大手 Foot Locker(FL)を同指数から除外しました。

● 注目点

- 2019年上半期の米国の貿易動向を見ると、中国は最大の貿易相手国の座を明け渡しました(最大はメキシコ、次いでカナダ)。対中貿易が減少した背景には関税と貿易摩擦を巡る懸念があります(2019年上半期の米国の中国からの輸入は12%、中国向け輸出は19%減少)。
- 国際エネルギー機関(IEA)は2019年の原油需要の伸び予想を日量110万バレル(前回予想は同120万バレル)に、また2020年は同130万バレル(同135万バレルから低下)に下方修正しました。
- 米国では歳入を上回るペースでの連邦政府による支出を背景に、2019年会計年度(2019年9月末に終了)の期初からの10カ月間(7月末時点)の財政赤字額が8,670億ドルに達し、前年同期比で27%増加しました。
- ニューヨーク連銀のレポートによると、米国内のモーゲージローン残高は2019年第2四半期に過去最高となる9兆4,060億ドルに拡大し、2008年第3四半期に記録した9兆2,940億ドルを上回りました(当時のS&P 500指数の時価総額は24兆ドル)。
- 日本の米国債保有額は1兆1,200億ドルとなり、中国(2016年に日本から首位の座を奪取)を抜いて再び世界最大の米国債保有国となりました。なお、中国の保有額は1兆1,100億ドルです(10億ドルが巨額とされた時代を覚えているでしょうか?)。
- 上海は米中貿易戦争とは無縁で、米国の会員制小売大手 Costco(COST)は上海に中国初の店舗を開業しました。多くの買い物客が殺到したため、警察も出動し、同店は営業時間を切り上げての閉店を余儀なくされました。
- アルゼンチン政府は「一方的に」短期債務の返済を延期しました。Standard & Poor'sの債券格付け部門は、「このような事態は当社の基準では債務不履行に該当する」として、同国の長期債務の格付けを外貨建てと自国通貨建て共に「CCC-」に引き下げました。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国30年国債利回りは史上初めて2%を割り込み、一時1.90%まで低下しましたが、1.97%で月を終えました(2018年末は3.02%)。
 - 2007年以来となる米国の10年国債利回りと2年国債利回りの逆転が見られたことで、株式の売りプログラムが発動されました。10年国債利回りは1.50%(同2.68%、月中の最低は1.48%)、2年国債利回りは1.51%(同2.50%)で月末を迎えました。

- 英ポンドは7月末の1ポンド=1.2154ドルから1.2164ドルに上昇し(2018年末は1.2754ドル、2017年末は1.3498ドル、2016年末は1.2345ドル)、ユーロは7月末の1ユーロ=1.1072ドルから1.0995ドルに下落しました(同1.1461ドル、同1.2000ドル、同1.0520ドル)。円は7月末の1ドル=108.78円から106.24円に上昇し(同109.58円、同112.68円、同117.00円)、人民元は7月末の1ドル=6.8843元から一時は7.1704元まで下落し、最終的に7.1567円で8月を終えました(同6.8785元、同6.5030元、同6.9448元)。
- 原油価格は7月末の1バレル=58.01ドルから下落して55.07ドルで月を終えました(同45.81ドル、同60.09ドル、同53.89ドル)。米国のガソリン価格(EIAによる全等級)は7月末の1ガロン=2.798ドルから2.661ドルに下落して月末を迎えました(同2.358ドル、同2.589ドル、同2.364ドル)。
- 金価格は7月末の1トロイオンス=1,426.30ドルから1,532.60ドルに上昇して月を終えました(同1,284.70ドル、同1,305.00ドル、同1,152.00ドル)。
- VIX 恐怖指数は7月末の16.12から18.98に上昇して月末を迎えました。月中の最高は24.81、最低は13.73でした(同25.42、同11.05、同14.04)。

● 世界の株式市場

- 世界の株式市場は8月に軒並み下落に転じ、48市場のうち上昇したのはわずか3市場でした。最大の原因は世界経済の減速にあり、各国中央銀行は緩和姿勢や刺激策を打ち出しています(またはそうした方針を示唆)。貿易・関税問題も景気減速の要因の一つとなっています。世界の株式市場は全体で、7月の0.10%上昇、6月の6.20%の大幅上昇に対し、8月は2.68%下落しました。米国市場の2.22%下落を除くと、グローバル市場は3.22%の下落でした。過去3カ月間では、グローバル市場は3.46%上昇しましたが、米国の5.90%上昇を除くと0.68%の上昇でした。年初来では、グローバル市場は11.70%の上昇となり、米国の16.52%の上昇を除外すると、6.41%の上昇でした。より長期的な指標でも米国のアウトパフォームが示され、過去1年間では、グローバル市場は3.43%の下落となり、米国の0.66%の下落を除くと、6.52%の下落でした。過去2年間のグローバル市場は米国(17.28%上昇)を含めると5.85%の上昇、米国を除くと5.46%の下落となっています。過去3年間では21.68%の上昇、米国(33.47%上昇)を除くと9.76%の上昇でした。
- 8月にS&Pグローバル総合指数の時価総額は1兆5,130億ドル減少しました(7月は240億ドル増、6月は3兆1,480億ドル増)。米国以外の市場の時価総額は8月に8,150億ドル減少し(同3,500億ドル減、同1兆3,290億ドル増)、米国市場は6,990億ドル減少しました(同3,740億ドル増、同1兆8,190億ドル増)。
- 8月のまとめ
 - 世界の株式市場は8月に2.68%下落しました。米国市場は2.22%下落し、米国を除くグローバル市場は3.22%下落しました。過去3カ月間では、グローバル市場は3.46%の上昇、米国の5.90%の上昇を除くと、0.68%の上昇でした。年初来では、グローバル市場は11.70%の上昇、米国の16.52%の上昇を除くと、6.41%の上昇でした。過去1年間でみると、グローバル市場は3.43%下落し、米国の0.66%の下落を除くと、6.52%の下落となっています。
 - 新興国市場は8月に4.77%下落し、過去3カ月間では1.24%下落、年初来では3.90%上昇、過去1年間では4.11%の下落となりました。

- 先進国市場は8月に2.44%下落(米国を除くと2.77%下落)、過去3カ月間では4.02%上昇(同1.24%上昇)、年初来では12.63%上昇(同7.13%上昇)、過去1年間では3.33%の下落(同7.14%下落)となっています。
 - 値下がりしたセクターが値上がりしたセクターより多く、11セクター中3セクターが上昇しました(7月は5セクター、6月は全11セクターが上昇)。パフォーマンスが最高のセクター(公益事業、2.13%上昇)と最低のセクター(エネルギー、8.06%下落)の騰落率の差は10.20%と(過去1年間の平均は7.37%)、7月の5.65%から拡大し、年初来では26.34%(7月末時点は20.76%)となりました。
 - 新興国市場は7月の1.20%下落の後(6月は4.97%上昇)、4.77%安と2カ月連続で下落しました。過去3カ月間では1.24%の下落、年初来では3.90%の上昇、過去1年間では4.11%の下落となっています。過去2年間の騰落率は7.56%の下落、過去3年間では11.99%の上昇となりました。
 - 8月は23市場のうち上昇したのは1市場だけでした。7月は8市場でした。パフォーマンスが最も高かったのはエジプトで、8月は10.52%上昇、年初来では27.33%上昇しました。2番目はメキシコで、8月は1.24%の下落、年初来では0.87%の上昇となり、3番目はタイで、8月は2.35%の下落、年初来では14.43%の上昇となりました。パフォーマンスが最低だったのはトルコで、8月は9.65%の下落、年初来では1.70%の下落となっています。次いでパフォーマンスが振るわなかったのはブラジルで、8月は9.36%の下落、年初来では8.21%の上昇となりました。
 - 先進国市場は8月に全体で2.44%下落し、米国を除くと2.77%下落しました。過去3カ月間では4.02%の上昇(米国を除くと1.24%の上昇)、年初来では12.63%の上昇(同7.13%上昇)、過去1年間では3.33%の下落(同7.14%下落)となりました。過去2年間では7.51%上昇しましたが、米国を除くと4.87%下落しており、過去3年間では22.84%の上昇、米国を除くと9.23%の上昇となりました。
 - 8月は25市場のうち2市場が上昇しました。対して、7月は7市場が上昇していました。パフォーマンスが最高となったのはデンマークで、8月は1.06%の上昇、年初来では10.91%の上昇となっています。2番目はスイスで、8月は0.11%の上昇、年初来では18.79%の上昇となりました。パフォーマンスが最低だったのは香港で、8月は8.32%の下落、年初来では0.25%の下落となりました。次いで振るわなかったのがルクセンブルグで、8月は8.04%の下落、年初来では18.45%の下落となりました。
 - 注意すべき点として、日本は1.44%の下落(年初来では5.05%上昇)、ドイツは2.99%の下落(同4.80%上昇)、英国は5.26%の下落(同2.64%上昇)となりました。

● S&P 500

- S&P 500は月末時点で2,926.46と、7月末の2,980.38から1.81%下落しました(配当込みのトータルリターンはマイナス1.58%)。7月は1.31%の上昇(同プラス1.44%)でした。同指数は年初来では16.74%(同プラス18.34%)、過去1年間では0.86%(同プラス2.92%)上昇しています。ダウ平均は7月末の26,864.27ドルから1.72%下落し(同マイナス1.32%)、26,406.28ドルで月を終えました。7月は0.99%の上昇(同プラス1.12%)でした。同指数は年初来では13.19%(同プラス15.14%)、過去1年間では1.69%(同プラス4.12%)上昇しています。S&P 500の日中ボラティリティ(日中の高値と安値の差)は7月の0.65%(6月は0.78%)から

1.43%に上昇し、年初来では0.93%となりました(7月末時点は0.86%)。同指標は、2018年は1.21%、2017年は0.51%(1962年以降の最低、平均は1.43%)でした。出来高は7月の前月比10%減の後同9%増加し(営業日数調整後)、前年同月比16%増でした。**前日比で1%以上の変動を記録した日数**は再び拡大し、7月の22営業日中わずか1日(1.02%の下落)に対して、22営業日中7日で1%以上上昇、4日で1%以上下落(そのうち3日は2%以上下落)となりました。年初来では168営業日中30日(上昇が18日、下落が12日、7月末時点は146営業日中19日)となっています。日中の変動率が1%以上となった日数は、7月のわずか2日に対して、22営業日中16日となりました(年初来では168営業日中62日、2018年は110日)。

- **セクター間のリターン**のばらつきは8月に拡大し、11セクター中3セクターが上昇しました(7月は7セクター、6月は全11セクターが上昇)。パフォーマンスが最高のセクター(公益事業、4.66%上昇)と最低のセクター(エネルギー、8.73%下落)の騰落率の差は13.39%(1年平均は10.26%)と、7月の5.13%から拡大しました。この騰落率の差は年初来では28.49%となっています(7月末時点は24.95%)。8月は明るい基調で月末を迎えたものの、リスクオフモードが大勢となり、安全性が重視される中、公益事業セクターが(市場全体が下落する中)4.66%上昇でパフォーマンスストップとなりました。同セクターは年初来では17.63%上昇しています。これに僅差で続いたのが不動産で、同セクターは4.61%上昇し、年初来の上昇率を26.04%としました。消費関連セクターのパフォーマンスは大半のセクターを上回りました。生活必需品が1.64%上昇し、年初来の上昇率を19.04%とした一方、一般消費財は1.43%下落したものの、なお指数全体を上回り、年初来で20.34%上昇しています。7月に7.62%上昇でパフォーマンスストップだった情報技術は1.70%下落しましたが、年初来ではなお28.02%上昇で騰落率トップの座を維持し、2016年11月の米大統領選以降でも74.25%上昇しています。8月もパフォーマンスが最下位となったのはエネルギーセクターで、同セクターは8.73%下落し、年初来でも0.47%下落と、騰落率はマイナスに落ち込み、S&P 500指数セクターの中で唯一下落しています。同セクターは2016年11月の米大統領選以降で17.32%下落しています(S&P 500指数セクターの中で唯一下落)。金融は金利が大きく低下する中、5.07%下落しました。同セクターは年初来では12.57%上昇しています。ヘルスケアは0.69%安と下落をわずかにとどめ、年初来で4.55%上昇しています。
- **個別銘柄の騰落状況**を見ると、8月は値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました。8月の値上がり銘柄数は193銘柄(平均上昇率は5.11%)と、7月の292銘柄(同4.40%)、6月の456銘柄を下回りました。10%以上上昇した銘柄は、7月の26銘柄、6月の156銘柄から15銘柄に減少し(同13.71%)、25%以上上昇した銘柄はありませんでした(7月もゼロ)。一方、値下がり銘柄数は312銘柄と(平均下落率は8.60%)、7月の213銘柄、6月の46銘柄から増加しました。10%以上下落した銘柄は102銘柄と(平均下落率は15.93%)、7月の18銘柄、6月の1銘柄から増加し、10銘柄が25%以上下落しました(7月はゼロ)。過去3カ月間では、345銘柄が上昇し、そのうち165銘柄が10%以上上昇した一方、159銘柄が下落し、そのうち61銘柄が10%以上下落しました。年初来では、値上がり銘柄数が381銘柄で(平均上昇率は25.02%、7月末時点は430銘柄)、310銘柄(同352銘柄)が10%以上、162銘柄(同173銘柄)が25%以上上昇した一方、値下がり銘柄数は119銘柄で(平均下落率は14.53%、7月末時点は70銘柄)、66銘柄(同31銘柄)が10%以上、23銘柄(同4銘柄)が25%以上下落しました。

S&P 500 トータル・リターン：累積					
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2019年 8月	-1.58%	-4.19%	-4.51%	-1.83%	-1.32%
2019年年初来	18.34%	14.37%	9.80%	17.85%	15.14%
3カ月	6.87%	4.35%	3.77%	-0.33%	7.07%
6カ月	6.15%	-0.67%	-4.90%	5.38%	3.16%
12カ月	2.92%	-6.43%	-15.06%	1.72%	4.12%
3年	43.15%	26.17%	27.27%	41.51%	54.07%
5年	61.89%	41.74%	46.74%	60.04%	74.46%
10年	253.08%	234.97%	246.07%	252.43%	257.85%
15年	261.89%	307.13%	298.44%	268.05%	279.81%
20年	226.02%	531.53%	554.74%	251.07%	292.17%
S&P トータル・リターン：年率					
12カ月	2.92%	-6.43%	-15.06%	1.72%	4.12%
3年	12.70%	8.06%	8.37%	12.27%	15.50%
5年	10.11%	7.22%	7.97%	9.86%	11.77%
10年	13.45%	12.85%	13.22%	13.42%	13.60%
15年	8.95%	9.81%	9.65%	9.08%	9.30%
20年	6.09%	9.65%	9.85%	6.48%	7.07%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500						
構成銘柄の騰落状況						
上昇／下落	8月	平均パーセント 変化 (%)	3カ月	平均パーセント 変化 (%)	年初来	平均パーセント 変化 (%)
上昇	193	5.11	345	11.07	381	25.02
下落	312	-8.60	159	-9.40	119	-14.53
10%以上の上昇	15	13.71	165	17.72	310	29.49
10%以上の下落	102	-15.93	61	-17.28	66	-22.69
25%以上の上昇	0	0.00	19	31.26	162	40.39
25%以上の下落	10	-32.40	12	-29.58	23	-35.30
50%以上の上昇	0	0.00	1	53.87	34	60.98
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	2	-54.05

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数セクター株価：2019年8月30日										
S&P 500指数の株価変動	年初来	米大統領選以降		S&P500指数の直近安値の高値以降		2017年末以降		弱気相場の底以降		
		(2019/8/30-2016/11/8)	(2019/8/30-2018/12/24)	(2019/8/30-2019/7/26)	(2019/8/30-2017/12/29)	(2019/8/30-3/09/2009)	8月	3カ月	6カ月	1年
エネルギー	-0.47%	-17.32%	5.95%	-8.53%	-20.87%	35.76%	-8.73%	-2.32%	-12.05%	-22.92%
素材	11.89%	19.57%	19.46%	-4.28%	-6.51%	225.57%	-3.08%	7.58%	2.97%	-4.66%
資本財・サービス	17.35%	26.54%	25.37%	-3.77%	-0.25%	378.98%	-2.95%	5.20%	-0.64%	-1.47%
一般消費財	20.34%	50.25%	29.99%	-3.82%	19.75%	648.05%	-1.43%	7.05%	8.47%	1.21%
生活必需品	19.04%	14.90%	24.11%	0.05%	5.77%	210.95%	1.64%	9.01%	11.03%	12.66%
ヘルスケア	4.55%	32.59%	12.05%	-1.70%	9.46%	313.29%	-0.69%	3.95%	-1.14%	-2.30%
金融 (1)	12.57%	34.33%	20.29%	-6.39%	-3.94%	432.02%	-5.07%	3.49%	1.46%	-5.04%
情報技術	28.02%	74.25%	37.77%	-3.87%	25.95%	597.94%	-1.70%	10.70%	12.34%	4.98%
コミュニケーション・サービス	20.03%	6.40%	27.29%	-3.74%	0.31%	89.08%	-1.54%	5.75%	8.17%	8.18%
公益事業	17.63%	26.76%	20.74%	3.82%	18.17%	177.62%	4.66%	7.49%	9.89%	17.15%
不動産 (2)	26.04%	29.13%	30.78%	5.71%	18.93%	445.75%	4.61%	7.71%	12.90%	16.30%
S&P 500	16.74%	36.78%	24.47%	-3.29%	9.46%	332.57%	-1.81%	6.34%	5.10%	0.86%
S&P 500のトータル・リターン	18.34%	44.72%	26.23%	-3.05%	13.15%	438.63%	-1.58%	6.87%	6.15%	2.92%
S&P500の株価	2926.46	2139.56	2351.10	3025.86	2673.61	676.53	2980.38	2752.06	2784.49	2901.52
パフォーマンスが最高のセクター	28.02%	74.25%	37.77%	5.71%	25.95%	648.05%	4.66%	10.70%	12.90%	17.15%
パフォーマンスが最低のセクター	-0.47%	-17.32%	5.95%	-8.53%	-20.87%	35.76%	-8.73%	-2.32%	-12.05%	-22.92%
パフォーマンスの差	28.49%	91.56%	31.82%	14.24%	46.82%	612.29%	13.39%	13.01%	24.95%	40.07%
S&P 500の年率のプライス・リターン		11.81%		4.62%	15.01%					
S&P 500の年率のトータル・リターン		14.08%		6.37%	17.44%					

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2019年8月										
ティッカー	会社名	8月	2019年 第3四半期 期初来	2019年 年初来	2018年 12月24日 以降	2016年 11月8日 以降	2009年 3月9日 以降	2000年 以降	セクター	
TGT	Target Corp	23.89%	23.59%	61.96%	73.91%	59.64%	321.92%	191.51%	一般消費財	
MKTX	MarketAxess Holdings	17.97%	23.71%	88.17%	99.48%	156.18%	6026.66%		金融	
TSN	Tyson Foods Inc A	17.03%	15.23%	74.23%	83.33%	32.35%	1055.78%	472.55%	生活必需品	
NWL	Newell Brands Inc	16.98%	7.65%	-10.70%	-7.52%	-67.07%	265.64%	-42.76%	一般消費財	
DG	Dollar General Corp	16.47%	15.49%	44.42%	57.91%	123.88%			一般消費財	
BLL	Ball Corp	12.49%	14.89%	74.88%	89.87%	1.02%	335.94%	1533.69%	素材	
WEC	WEC Energy Group Inc	12.06%	14.87%	38.28%	41.63%	62.29%	424.05%	895.01%	公益事業	
KR	Kroger Co	11.91%	9.07%	-13.89%	-10.98%	-23.37%	143.37%	150.91%	生活必需品	
AMGN	Amgen Inc	11.81%	13.21%	7.17%	16.94%	50.68%	350.88%	247.34%	ヘルスケア	
CME	CME Group Inc A	11.76%	11.94%	15.51%	23.03%	105.71%	490.91%		金融	
S&P 500騰落率ワースト10：2019年8月										
ティッカー	会社名	8月	2019年 第3四半期 期初来	2019年 年初来	2018年 12月24日 以降	2016年 11月8日 以降	2009年 3月9日 以降	2000年 以降	セクター	
DXC	DXC Technology Company	-40.43%	-39.76%	-37.52%	-33.60%	-42.39%	3.55%	-64.89%	情報技術	
NKTR	Nektar Therapeutics	-38.26%	-50.62%	-46.55%	-42.26%	34.43%	331.70%	-17.44%	ヘルスケア	
LB	L Brands Inc	-36.38%	-36.74%	-35.68%	-32.86%	-74.67%	158.78%	-23.76%	一般消費財	
M	Macy's Inc	-35.06%	-31.22%	-50.44%	-47.57%	-61.02%	117.06%	-41.62%	一般消費財	
TPR	Tapestry, Inc	-33.24%	-34.92%	-38.81%	-36.07%	-42.70%	76.04%		一般消費財	
ULTA	Ulta Beauty, Inc	-31.93%	-31.47%	-2.90%	3.79%	2.19%	5503.50%		一般消費財	
ABMD	Abiomed Inc	-30.69%	-25.88%	-40.60%	-31.31%	78.92%	3670.90%	950.72%	ヘルスケア	
MOS	Mosaic Co	-26.99%	-26.53%	-37.04%	-33.49%	-29.76%	-54.42%		素材	
CPRI	Capri Holdings Ltd	-25.88%	-23.93%	-30.43%	-26.78%	-47.58%			一般消費財	
CXO	Concho Resources Inc	-25.11%	-29.10%	-28.84%	-22.92%	-45.43%	270.94%		エネルギー	

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
LDOS	Leidos Holdings Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P中型株400指数から移行
IEX	IDEX Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数から移行
APC	Anadarko Petroleum Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Occidental Petroleum (OXY)により買収
FL	Foot Locker Inc	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
TMUS	T-Mobile US Inc	コミュニケーション・サービス	無線通信サービス	S&P1500指数に新たに追加
RHT	Red Hat Inc	情報技術	システムソフトウェア	Int'l Bus Machines (IBM)により買収
MKTX	MarketAxess Holdings Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
LLL	L3 Technologies Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	Harris Corp (HRS)により買収
CTVA	Corteva Inc	素材	肥料・農薬	DowDuPontからスピンオフ
FLR	Fluor Corp	資本財・サービス	建設・土木	S&P中型株400指数に追加
DOW	Dow	素材	基礎化学品	DowDuPontからスピンオフ
BHF	Brighthouse Financial	金融	生命保険・健康保険	
WAB	Wabtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中型株400指数から移行
GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中型株400指数に移行
ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中型株400指数から移行
NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA)により買収
TFX	Teleflex Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	破産を申請予定
FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	S&P1500指数に新たに追加
SCG	SCANA Corp	公益事業	総合公益事業	Dominion Energy (D)により買収
CE	Celanese Corp	素材	特殊化学品	S&P1500指数に新たに追加
ESRX	Express Scripts Holdings	ヘルスケア	ヘルスケアサービス	Cigna (CI)により買収
LW	Lamb Weston Holdings Inc	生活必需品	包装食品・肉	S&P中型株400指数から移行
MXIM	Maxim Integrated Products Inc	情報技術	半導体	S&P1500指数に新たに追加
FANG	Diamondback Energy Inc	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P1500指数に新たに追加
COL	Rockwell Collins	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies (UTX)により買収
AET	Aetna Inc	ヘルスケア	管理健康医療	CVS Health (CVS)により買収
SRCL	Stericycle Inc	資本財・サービス	環境関連・ファシリティーサービス	S&P中型株400指数に移行
JKHY	Jack Henry & Associates	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数から移行
EQT	EQT Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移行
KEYS	Keysight Technologies Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
CA	CA Inc	情報技術	システム・ソフトウェア	Broadcom (AVGO)により買収
ROL	Rollins Inc	資本財・サービス	環境関連・ファシリティーサービス	S&P中型株400指数から移行
ANDV	Andeavor	エネルギー	石油・ガス精製・販売	Marathon Petroleum (MPC)により買収
WCG	Wellcare Health Plans, Inc	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
XL	XL Group	金融	動産保険・損害保険	AXA SAIにより買収
ANET	Arista Networks Inc	情報技術	通信機器	指数に新たに追加
GGP	GGP Inc	不動産	店舗用不動産投資信託	Brookfield Property Partners LP (BPY)により買収
CPRT	Cobart	資本財・サービス	各種支援サービス	S&P中型株400指数から移行
DPS	Dr Pepper Snapple	生活必需品	清涼飲料	Keurig Green Mountain Incと合併
FLT	FleetCor Technologies Inc.	情報技術	データ処理・外注サービス	指数に新たに追加
TWX	Time Warner Inc	一般消費財	映画・娯楽	AT&T (T)と合併
HFC	HollyFrontier Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
BR	Broadridge Financial Solutions Inc	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数から移行
AYI	Acuity Brands Inc	資本財・サービス	電子部品・設備	S&P中型株400指数に追加
RRC	Range Resources Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に追加
TWTR	Twitter Inc.	情報技術	インターネットソフトウェア・サービス	指数に新たに追加
MON	Monsanto	素材	肥料・農薬	Bayer Aktiengesellschaft (BAYRY)により買収
EVRG	Eversource Energy	公益事業	電力	S&P中型株400指数から移行 (前Westar Energy, WR)
NAVI	Navient	金融	消費者金融	S&P中型株400指数に移行
ABMD	ABIOMED	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
WYN	Wyndham Worldwide	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P中型株400指数に移行 (分社後)
MSCI	MSCI Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
CSRA	CSRA Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	General Dynamics (GD)により買収
TTWO	Take-Two Interactive Software	情報技術	ホームエンターテインメント・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P小型株600指数から移行
SIG	Signet Jewelers	一般消費財	専門店	S&P中型株400指数に追加
PDCO	Patterson Companies	ヘルスケア	ヘルスケア・ディストリビュータ	S&P中型株400指数に追加
CHK	Chesapeake Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に追加
IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子部品製造サービス	S&P中型株400指数から移行
SNI	Scripps Networks Interactive Inc	一般消費財	放送	Discovery Communications (DISCK;DISCA)により買収
HII	Huntington Ingalls Industries Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
BCR	C. R. Bard Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Becton Dickinson (BDX)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2019年8月	イベント
2019年8月1日	7月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2019年8月1日	7月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2019年8月1日	6月の建設支出(午前10時発表)。
2019年8月2日	7月の雇用統計。
2019年8月2日	6月の貿易収支。
2019年8月2日	7月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
2019年8月2日	6月の製造業受注(午前10時発表)。
2019年8月5日	7月のマークイットサービス業PMI(午前9時45分)。
2019年8月5日	7月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
2019年8月6日	6月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査。午前10時発表)
2019年8月8日	6月の卸売売上高(午前10時発表)。
2019年8月9日	7月の卸売物価指数。
2019年8月13日	7月の消費者物価指数。
2019年8月14日	7月の輸出・輸入物価統計。
2019年8月15日	7月の小売売上高。
2019年8月15日	2019年第2四半期の労働生産性・単位労働コスト
2019年8月15日	7月の鉱工業生産。
2019年8月15日	6月の企業在庫(午前10時発表)。
2019年8月15日	8月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
2019年8月16日	7月の住宅着工件数。
2019年8月16日	8月のミシガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2019年8月19日	2019年第2四半期の電子商取引小売売上高。
2019年8月21日	7月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
2019年8月21日	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録(午後2時発表)。
2019年8月22日	8月のマークイット総合PMI速報値(午前9時45分)。
2019年8月22日	7月の景気先行指数(午前10時発表)。
2019年8月23日	7月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
2019年8月26日	7月の耐久財受注。
2019年8月27日	6月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
2019年8月27日	6月のFHFA住宅価格指数。
2019年8月27日	8月のコンファレンスボード消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2019年8月29日	2019年第2四半期のGDP成長率改定値。
2019年8月29日	2019年第2四半期の企業利益。
2019年8月29日	7月の財の貿易収支。
2019年8月29日	7月の小売在庫。
2019年8月29日	7月の卸売在庫。
2019年8月29日	7月の中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
2019年8月30日	7月の個人所得・個人消費支出。
2019年8月30日	8月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2019年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービスズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S&Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービスズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社(これらを含めて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とかなる手段によっても、改変、リパースエンジニアリング、複製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンス(合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービスズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジエンズまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価する各別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)